

事務事業名		畜産業を振興するための基本事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで		
所属 部門	農林課 畜産係			課長名	事務取扱 齋藤 明彦	担当者名 内線番号	池田 哲 内線 ( 431 )			
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化				一般	5	1	7	畜産業を振興するための基本事務
	施策名	農業生産性の向上と農業の応援団づくり								

法令根拠 食料・農業・農村基本法、酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律、家畜伝染病予防法、環境基本法、水質汚濁防止法、悪臭防止法、廃棄物処理法、家畜排せつ物法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 国の畜産振興策の把握を行うとともに、町内の家畜飼養動向調査、現地巡回指導を行う。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 畜産農家	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 畜産業の振興	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 本町農業全体の振興	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 基本調査対象農家延べ戸数	戸
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 畜産農家戸数	戸
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 畜産物産出額	億円
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 農業産出額	億円
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	581,357	3,123,436	373,000				
	事業費計(A)	円	581,357	3,123,436	373,000	0			
	正職員従事人数	人	2	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0962	0.1311					
人件費計(B)	円	792,647	1,019,901						
トータルコスト(A)+(B)	円	1,374,004	4,143,337	373,000	0				
活動指標	①	戸	91	93	93				
	②								
	③								
対象指標	①	戸	88	85	85				
	②								
	③								
成果指標	①	億円	106.6	102.8	69.0				
	②								
	③								
上位成果指標	①	億円	253.0	314.9	270.0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 本町畜産業の振興を図るため、必要な調査・情報収集等を行う必要があった。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 畜産業の振興、家畜防疫や災害対応の面から飼養状況、飼養形態、畜舎の配置等の把握はますます重要となっている。 畜産に係る環境規制については今後厳しくなることが想定され、法に基づく適正な畜産経営が求められることから、北海道、JA等関係機関と連携して、必要に応じて現地巡回指導等を継続して行っていく必要がある。
--	---

事務事業名	畜産業を振興するための基本事務	所属部門	農林課	畜産係
-------	-----------------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】         畜産業の振興、家畜防疫や災害対応の面から飼養状況の把握や現地巡回点検は必要である。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】         対象は町内の畜産農家に限定されるため、現状では適切である。
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】         廃止・休止をした場合、本町畜産業の現状把握が困難となり振興施策の実施、家畜防疫や災害対応が難しくなる。また、調査の中には継続して行うことにより傾向が把握できるものなど、継続実施が不可欠となっており、休廃止の影響は大きい。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】         事業費の削減は進めており、必要最低限の事業を計上している。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】         対象である町内畜産農家に対して国の畜産振興施策等必要な情報提供ができています。また、受益者である畜産農家に費用負担を求める事業ではない。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	畜産経営に関する排水基準については今後規制が厳しくなることが想定されるため、畜産環境の維持のため、家畜ふん尿処理等に関する全町的な計画を策定する等、法に基づく適正な畜産経営が行われるよう各種取組を行っていく。	改革・改善実施の方向性 予算削減   業務改善																				
	31年度以降の取組	畜産経営において遵守すべき環境規制に関する法律(環境基本法、水質汚濁防止法、悪臭防止法、廃棄物処理法、家畜排せつ物法)に基づく適正な畜産経営が行われるよう巡回点検等を行っていく。	2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下		
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上	○																					
	維持																						
	低下																						

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート  
(簡易シート)

作成日平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名	死亡家畜処理施設参画事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
所属 部門	農林課	畜産係	課長名	事務取扱 齋藤 明彦	担当者名	上本 直弘	内線 ( 415 )
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		根拠 法令	—		
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化					
	施策名	担い手育成と農業支援					
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕  
 十勝農協連が設置、運営する死亡家畜専用処理施設の設置費用負担金と運営費負担金を支出する。

〔改革・改善案の概要〕  
 改革・改善実施の方向性 現状維持  
 運営費の負担金支出については、従前同様事務を行う。

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業 費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	25,227	26,000	27,000
	事業費計(A)	円	25,227	26,000	27,000
人件 費	正職員従事人数	人	2	3	3
	人工数(業務量)	年間	0.0005	0.0016	
	人件費計(B)	円	4,120	12,447	
トータルコスト(A)+(B)		円	29,347	38,447	27,000

事務事業名		畜産団体参画事業			事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 3 年度から 年度まで		
所属部門	農林課		畜産係		課長名	事務取扱 齋藤 明彦	担当者名 内線番号	上本 直弘 ( 415 )		
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化				一般	5	1	7	畜産団体参画事業
	施策名	農業生産性の向上と農業の応援団づくり								

法令根拠

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 各種畜産団体に負担金を支出し、畜産に関する情報を得るとともに、各団体で実施する事業が円滑に行われるようにする。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 畜産農家	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 畜産業の振興	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 本町農業全体の振興	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 参画団体の数	団体
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 畜産農家戸数	戸
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 畜産物産出額	億円
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 農業産出額	億円
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	59,950	59,950	60,000			
	事業費計(A)	円	59,950	59,950	60,000	0		
	正職員従事人数	人	2	3	3			
人件費	人工数(業務量)	年間	0.0084	0.0064				
	人件費計(B)	円	69,212	49,789				
	トータルコスト(A)+(B)	円	129,162	109,739	60,000	0		
活動指標	① 団体		2	2				
	②							
	③							
対象指標	① 戸		88	85	85			
	②							
	③							
成果指標	① 億円		106.6	102.8	69.0			
	②							
	③							
上位成果指標	① 億円		253.0	314.9	270.0			
	②							
	③							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 町内外の畜産団体の活動を支援するため。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 平成22年度に酪農を基幹産業とする町村相互の連携及び酪農畜産経営の安定を図るため「北海道酪農振興町村長会議」に参加した。町外では畜産関連団体の統廃合が進んでおり、平成23年度には北海道草地協会が解散した。本町を含め全国的に畜産・酪農の基盤整備に対する要望が強く、こうした地域の要望を国等に届けるための中央要請活動を行っている畜産関連団体の重要性は高まっている。
--	--

事務事業名	畜産団体参画事業	所属部門	農林課	畜産係
-------	----------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町外団体から提供される情報は本町畜産酪農振興に有益である。また、畜産・酪農の基盤整備要望を届けるため、北海道酪農振興町村長会議では中央要請活動を実施するなど、畜産関連団体の重要性は高まっており、町の関与は必要である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 既に絞込を行っており、拡大縮小の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 現状以上の成果向上の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 町内畜産団体への支援をやめ、補助事業等に関する畜産関連情報が入手できない場合、畜産振興に大きな支障をきたす。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 事業費は既に削減を進めており、毎年必要最低限の事業費を計上している。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 町内団体に対する補助は平成17年度で廃止している。町外団体の負担金は、受益が限定されるものではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	北海道酪農振興町村長会議及び北海道酪農畜産協会から提供される補助事業関連情報や畜産酪農関連情報を基に、畜産振興に資する取組を行う。 町内団体については、畜産振興のため側面的な支援を実施する。	改革・改善実施の方向性																							
			現状維持	2.改革・改善による期待成果																						
31年度以降の取組	北海道酪農振興町村長会議及び北海道酪農畜産協会から提供される補助事業関連情報や畜産酪農関連情報を基に、畜産振興を推進する。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																							
削減			維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		酪農ヘルパー支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 3 年度から 年度まで		
所属 部門	農林課 畜産係			課長名	事務取扱 齋藤 明彦	担当者名 内線番号	池田 哲 内線 ( 431 )		
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化			一般	5	1	7	酪農ヘルパー支援事業
	施策名	担い手育成と農業支援							

法令根拠

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 酪農家の健康管理とゆとりある生活を維持するため、ヘルパー利用を推進する協議会に参画する。 平成11年度から酪農家における傷病発生時の緊急対策として、利用組合で創設した互助制度に対し、助成を行っている。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 酪農ヘルパー組合員	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 酪農家がヘルパー利用することで農休日の取得や労働力の軽減が図られ、傷病発生時の労働力が確保される。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 畜産業の発展	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 傷病利用支援金額	円
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 酪農ヘルパー利用組合員戸数	戸
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 農休日、慶弔等による延べ利用日数	日
② 傷病による延べ利用日数	日
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 1戸あたりの農業生産額	千円
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	850,000	471,000	360,000				
	事業費計(A)	円	850,000	471,000	360,000	0			
	正職員従事人数	人	2	3	3				
人工数(業務量)	年間	0.0407	0.0029						
人件費計(B)	円	335,351	22,561						
トータルコスト(A)+(B)	円	1,185,351	493,561	360,000	0				
活動指標	①	円	850,000	471,000	360,000				
	②								
	③								
対象指標	①	戸	47	47	47				
	②								
	③								
成果指標	①	日	1,364	1,321	990				
	②	日	423	236	160				
	③								
上位成果指標	①	千円	41,556	52,397	43,200				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 酪農業は休日の取得等が困難なことから、酪農家の健康管理とゆとりある生活の実現を支援するため利用組合を設立し、その活動を支援する目的で事業を開始した。その後、酪農家における傷病発生時の緊急対策として、傷病互助制度の支援も行うようになった。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 酪農家の飼養規模拡大、高齢化等に伴う労働力不足が顕在化しており、傷病利用数は増加傾向にあり、ヘルパー制度の重要性は増してきている。 平成22年度の補助制度改正により、地区の互助会への補助がなくなる一方、統合互助会(都道府県単位)が地区互助会に補助する形となった。これにより補助額の減少等から利用者負担が増加することを防ぐため、JA及び町の負担額を変更している。 平成30年度より安定的な組合運営を目指して利用料金の改定が行われた。
---	---

事務事業名	酪農ヘルパー支援事業	所属部門	農林課	畜産係
-------	------------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】         酪農家の労働条件改善のため、行政として一定の役割を果たす必要がある。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】         対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】         事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】         傷病時にヘルパー制度を利用した場合の利用者負担が増加する。また、組合の事業運営に支障をきたす。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】         組合員戸数や傷病発生の増加により、事業費は増加する可能性がある。本事業に関する業務は既に農協と分担しており、業務時間の削減は困難。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】         提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
30年度の取組	現状維持 2.改革・改善による期待成果																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持		○																		
	低下																				
31年度以降の取組																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		家畜衛生管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 47 年度から 年度まで		
所属部門	農林課 畜産係			課長名	事務取扱 齋藤 明彦	担当者名 内線番号	池田 哲 内線 ( 431 )		
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化			一般	5	1	7	家畜衛生管理事業
	施策名	担い手育成と農業支援							

法令根拠 家畜伝染病予防法、家畜改良増殖法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 計画的な自衛防疫を行い伝染病発生を未然に防止する芽室町家畜伝染病自衛防疫協議会の事務局を担う。また、家畜の法定検査の支援と検査手数料に対する補助を行うとともに、伝染病防疫措置に対する支援を行う。また、畜産農家で伝染病の発生があり、減収が確認された場合、当該農家が芽室農協から借り入れる特別資金に対して利子補給を行う。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町内で家畜を飼養する農家	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 法定検査を円滑に行い、家畜伝染病の発生を未然に防ぐ。伝染病が発生したときは早期の事態終息及びその後の経営安定を図る。	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 畜産業の発展	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 法定検査手数料助成額	円
② 啓発活動	回
③ 利子補給額	千円

名称	単位
① 家畜飼養頭数	頭
②	
③	

名称	単位
① 法定伝染病の発生件数	件
②	
③	

名称	単位
① 1戸あたりの農業生産額	千円
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円	211,511	11,604					
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	3,383,654	94,573	197,000				
	事業費計(A)	円	3,595,165	106,177	197,000	0			
	正職員従事人数	人	2	3	3				
人工数(業務量)	年間	0.2969	0.3567						
人件費計(B)	円	2,446,329	2,774,971						
トータルコスト(A)+(B)	円	6,041,494	2,881,148	197,000	0				
活動指標	①	円	968	34	0				
	②	回	2	6	6				
	③	千円	84	73,027	197,000				
対象指標	①	頭	44,912	44,726	52,713				
	②								
	③								
成果指標	①	件	2	2	1				
	②								
	③								
上位成果指標	①	千円	41,556	52,397	43,200				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 家畜伝染病の発生予防、法定検査の円滑な実施、伝染病発生農家への継続支援を行うために事業を開始。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 平成28年度に十勝管内家きん飼養農家で高病原性鳥インフルエンザが発生したため、十勝家畜保健衛生所の指導のもと、家きん飼養農家ごとの防疫計画が策定されるなど、家畜伝染病の発生予防対策が重要となっている。 平成29年度に家畜伝染病予防法第5条に基づく検査計画の見直しが行われ、検査対象畜種等の変更があったため、平成30年度における法定検査は実施されない予定。
--	--



事務事業名	家畜衛生管理事業	所属部門	農林課	畜産係
-------	----------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	伝染病の発生について適時指導し、防疫啓発等の対策を講じることや、家伝法5条に基づく検査を十勝家畜保健衛生所と連携して実施し、発生農家を支援することは町の役割である。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	対象は町内畜産農家に限定されており、現状では適切である。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	本事業がなくなれば家畜伝染病予防及び発生時の迅速な対応が難しくなる。また、法定検査については地元自治体の支援なく北海道のみで実施することは難しい。家畜伝染病発生時の対応や未然防止のための検査など、こうした発生農家への支援がなくなれば、発生農家が経営破たんにも陥る可能性がある。
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	本事業で実施する業務は関係機関と役割分担しながら実施するものであり、これ以上の削減は現状ではできない。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	受益者の負担については随時見直しが行われており、適正である。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)		改革・改善実施の方向性																						
30年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正なワクチンプログラムに基づく町内家畜へのワクチン接種の継続と接種農家数の増加に向けた取組の実施。</li> <li>平成28年度より実施している町営牧場乳牧牛に対する牛の採血検査(BVD-MD対策)の継続。</li> <li>芽室町家畜伝染病自衛防疫協議会への支援の継続。</li> <li>近隣諸国で発生する法定伝染病等に関する情報提供、防疫意識啓発活動の継続。</li> </ul>	業務改善																						
		2.改革・改善による期待成果																						
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
31年度以降の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正なワクチンプログラムに基づく町内家畜へのワクチン接種の継続と接種農家数の増加に向けた取組の実施。</li> <li>平成28年度より実施している町営牧場乳牧牛に対する牛の採血検査(BVD-MD対策)の継続。</li> <li>芽室町家畜伝染病自衛防疫協議会への支援の継続。</li> <li>近隣諸国で発生する法定伝染病等に関する情報提供、防疫意識啓発活動の継続。</li> </ul>																							

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		家畜品評会支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 39 年度から 年度まで	
所属 部門	農林課 畜産係			課長名	手島 旭		担当者名 内線番号	
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化			一般	5	1	7
	施策名	担い手育成と農業支援			予算上の事業名 家畜品評会支援事業			

法令根拠

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 本町畜産農家が個体の改良に努めた成果を評価し、今後の改良意識を高めるとともに、生産性の向上を図り畜産経営の安定に寄与している家畜品評会に対する支援を行う。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 畜産農家及び畜産業関係者	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 改良意識と生産性の向上を図る。	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 畜産業の振興	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称		単位
①	出品頭数	頭
②		
③		

名称		単位
①	畜産農家戸数(酪農・肉牛・馬)	戸
②		
③		

名称		単位
①	出品農家戸数	戸
②		
③		

名称		単位
①	1戸あたりの農業生産額	千円
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	10,000	10,000	90,000				
	事業費計(A)	円	10,000	10,000	90,000	0			
	正職員従事人数	人	2	3	3				
人工数(業務量)	年間	0.0320	0.0031						
人件費計(B)	円	263,666	24,117						
トータルコスト(A)+(B)	円	273,666	34,117	90,000	0				
活動指標	①	頭	1	1	1				
	②								
	③								
対象指標	①	戸	79	78	78				
	②								
	③								
成果指標	①	戸	1	1	1				
	②								
	③								
上位成果指標	①	千円	41,556	52,397	43,200				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 個体改良に努めた成果を評価するとともに今後の改良意識を高め、生産性の向上を図り、畜産経営の安定につなげることを目的に開催されている家畜品評会に対する支援を行うため事業を開始。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 出陳者の減少により品評会が中止されるなど、そのあり方について検討が必要となっている。
--	--

事務事業名	家畜品評会支援事業	所属部門	農林課	畜産係
-------	-----------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	かつては十勝全体で開催される品評会に参加するためには、市町村単位で開催される品評会の上位入賞者となる必要であったが、現在はこうした規程がないため、本町での品評会開催の必要性を疑問視する関係者がいる。	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記		

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 畜産振興を推進するうえで、町の関与は必要である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 畜産農家が対象であり、町の関与は必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 改良意欲や生産性向上意識の低下につながる可能性がある。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 現状では適切である。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 既に農協との業務分担を行っており、これ以上の削減の余地はない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 十勝・全道単位で開催される品評会への出陣を継続して行っている農家が町内にいることなどから、本町品評会の主催者であるJAめむろと協議を行い、今後の事業のあり方について検討する。	改革・改善実施の方向性 現状維持																				
		2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
31年度 以降の取組	平成30年度に実施した検討結果を踏まえ、事業を実施する。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

品評会のあり方について関係機関と協議を実施する。

事務事業名		町営牧場管理運営事業			事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 34 年度から 年度まで		
所属 部門	農林課 畜産係				課長名	事務取扱 齋藤 明彦	担当者名 内線番号	池田 哲 内線 ( 431 )		
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化				一般	5	1	8	町営牧場管理運営事業
	施策名	担い手育成と農業支援								

法令根拠 牧野法、牧野管理規定、畜牛育成牧場管理及び使用条例

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 町内畜産農家の搾乳後継牛(6ヶ月齢から24ヶ月齢)の預託管理を行う。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町内畜産農家が飼養する24ヶ月齢未満の乳牛	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 適正な増体重の確保と人工授精の実施により、優良な搾乳後継牛を育成する。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 畜産農家における自給粗飼料及び労働力の補完と良質な後継牛の確保に結びつける。	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 入牧開始時頭数	頭
② 延べ入牧頭数	頭
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 未経産牛	頭
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 増体重	g/日
② 受胎率	%
③ 死産率	%

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 1戸あたりの農業生産額	千円
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	19,988,876	23,464,570	24,090,000				
	一般財源	円	28,393,767	2,118,496	19,070,000				
	事業費計(A)	円	48,382,643	25,583,066	43,160,000	0			
	人件費	人	2	3	3				
	年間		1.0504	1.0284					
	円		8,654,846	8,000,505					
	円		57,037,489	33,583,571	43,160,000	0			
活動指標	① 頭		549	696	684				
	② 頭		81,263	95,457	106,704				
	③								
対象指標	① 頭		2,655	2,655	2,655				
	②								
	③								
成果指標	① g/日		299.7	311.1	550.0				
	② %		79.3	72.4	80.0				
	③ %		0.1	0.4	0.0				
上位成果指標	① 千円		41,556	52,397	43,200				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 戦前軍用馬の牧場として設立された牧場を、戦後町内畜産農家の預託牧場として整備した。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 飼料価格の高騰や粗飼料不足など、畜産経営を取り巻く環境は悪化している。夏期放牧預託の実施は、町内酪農家の労働力軽減や自給飼料の補完、後継牛の育成など、経営コスト低減や経営体質強化につながっており、町営牧場の果たす役割は重要性を増している。 平成29年12月に策定した芽室町における酪農基盤整備構想に基づき、哺育育成施設の整備や入牧料の改定等、町営牧場の運営体制強化を行っていく。
--	--

事務事業名	町営牧場管理運営事業	所属部門	農林課	畜産係
-------	------------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input type="checkbox"/> 特定できる意見がない 個々の酪農家では解決が困難な基盤整備実施を求める要望が町内酪農家から出ている。  ※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記
---------------	---

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 牧野法に基づき定められた牧野管理規定を根拠に町が関与している事業であり、牧野の荒廃防止、本町畜産業の振興の観点から継続する必要がある。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 畜牛育成牧場管理及び使用条例第3条第2項で特認使用者の利用を認めているが、家畜防疫の点などから実質的に町内畜産農家に対象を絞っており、拡大・縮小の余地はない。
有効性 評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】  事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 町営牧場は町内酪農家の自給粗飼料や労働力の不足を補完しており、事業の休廃止により、酪農経営の維持が困難になることも予想され、地域農業に及びず影響は甚大である。
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 事業費及び事業内容は毎年精査しており、現状以上の削減は適正な運営管理に支障をきたす恐れがあり、慎重な対応が必要。また、業務時間削減の努力は既に行っている。
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 平成13年度に入牧料の見直しを行い、コストの削減に努めているが、入牧頭数は減少しており、町営牧場の収支改善が課題となっている。粗飼料不足や肉用乳用牛の取引価格の高騰により、酪農家は搾乳後継牛のメスではなく、肉用乳用牛としてオスを生ませる傾向にあり入牧頭数減少の一因となっている。酪農基盤整備構想に基づき町営牧場の運営体制強化として入牧料金の改定を検討していく。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性 業務改善																				
	・平成29年12月に策定した芽室町における酪農基盤整備構想に基づき、哺育育成施設の整備や入牧料の改定等、町営牧場の運営体制強化を行っていく。	2.改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持																					
	低下																					
31年度 以降 の取組	・運営体制強化として実施する哺育育成施設整備に関する工事着工。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果  
 平成29年12月に策定した芽室町における酪農基盤整備構想に基づき、哺育育成施設の整備や入牧料の改定等、町営牧場の運営体制強化を行っていく。

事務事業名		草地整備事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 26 年度から 平成 29 年度まで		
所属部門	農林課 畜産係		課長名	事務取扱 齋藤 明彦	担当者名 内線番号	池田 哲 内線 (431)			
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化			一般	5	1	7	草地整備事業
	施策名	農地・土地改良施設等の整備・充実							

法令根拠 土地改良事業法、牧野法、牧野管理規定

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果		5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)									
1.手段(事業の概要) 公益財団法人北海道農業公社が実施する公社営事業により、畜産農家及び町営牧場の草地整備・施設整備を実施。 平成23・24年度 :地区採択の協議 平成25年度 :計画策定 平成26~29年度:事業実施		<table border="1"> <thead> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>① 畜産農家戸数</td><td>戸</td></tr> <tr><td>②</td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td></tr> </tbody> </table>		名称	単位	① 畜産農家戸数	戸	②		③	
名称	単位										
① 畜産農家戸数	戸										
②											
③											
2.対象(何を対象にしているか~人、公共施設、自然資源など) 畜産農家及び町営牧場		<table border="1"> <thead> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>① 受益戸数</td><td>戸</td></tr> <tr><td>② 入牧農家</td><td>戸</td></tr> <tr><td>③</td><td></td></tr> </tbody> </table>		名称	単位	① 受益戸数	戸	② 入牧農家	戸	③	
名称	単位										
① 受益戸数	戸										
② 入牧農家	戸										
③											
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 適切な草地整備の実施による良質な粗飼料の確保。 畜舎等の施設整備による効率的な経営の実現。 町営牧場における草地整備及び施設整備の実施による良質な粗飼料の確保及び効率的な牧場運営。		<table border="1"> <thead> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>① 事業量</td><td>ha</td></tr> <tr><td>② 延べ入牧頭数</td><td>頭</td></tr> <tr><td>③</td><td></td></tr> </tbody> </table>		名称	単位	① 事業量	ha	② 延べ入牧頭数	頭	③	
名称	単位										
① 事業量	ha										
② 延べ入牧頭数	頭										
③											
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 畜産農家の健全な発展。 畜産農家における粗飼料の補完と優良な後継牛の確保。 町営牧場における飼料供給の向上及び預託牛の適正な管理。		<table border="1"> <thead> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>① 農業産出額</td><td>億円</td></tr> <tr><td>②</td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td></tr> </tbody> </table>		名称	単位	① 農業産出額	億円	②		③	
名称	単位										
① 農業産出額	億円										
②											
③											

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円	4,417,632	3,967,920				
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	166,577,494	31,596,896				
	一般財源	円	12,008,764	15,066,270				
	事業費計(A)	円	183,003,890	50,631,086	0	0		
	人件費	人	2	3	3			
人件費	正職員従事人数	年間	0.1729	0.1358				
	人工数(業務量)	円	1,424,622	1,056,465				
	人件費計(B)	円	184,428,512	51,687,551	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	円							
活動指標	① 戸		88	85	85			
	②							
	③							
対象指標	① 戸		18	18	0			
	② 戸		18	18	18			
	③							
成果指標	① ha		55.50	76.60	0			
	② 頭		81,263	95,457	96,182			
	③							
上位成果指標	① 億円		253.0	314.9	270.0			
	②							
	③							

◇事務事業の環境変化	
1.この事務事業を開始した背景 町内畜産農家(牛飼養農家)の草地・施設及び町営牧場の一部草地・施設の老朽化が進んだため。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 平成18~22年度には道営草地整備事業を実施し、町営牧場及び町内畜産農家の草地改善を進めてきたが、町営牧場の一部草地について老朽化が進んでいるほか、町内畜産農家においても草地や施設の適期更新が必要となったため、平成26~29年度において本事業を実施した。 平成29年度で本事業は終了したが、依然として草地など畜産基盤の整備を求める要望があることから、今後も国・道に対して事業実施の要望を継続して実施していく。

事務事業名	草地整備事業	所属部門	農林課	畜産係
-------	--------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 畜産農家、特に酪農家からは草地等の基盤整備に対する要望がある。	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 牧野管理規定第1条に基づき、町営牧場の維持管理は町が主体となって実施する必要がある。また、畜産農家が所有する草地整備や畜舎整備について、円滑に事業を実施するため、事業実施主体の(公財)北海道農業開発公社と町内畜産農家との調整・負担金の支払、北海道補助事業の活用等について町が関与し行う必要がある。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事業が実施されない場合、畜産農家においては適期の草地及び施設更新に支障をきたす。町営牧場についても草地・施設の老朽化は進んでおり、優良な後継牛の育成に支障をきたす。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 事業内容の精査は実施年度ごとに行っており、事業費は道単価に基づいており削減の余地はない。また、事業の実施にあたっては牧場の運営内容等に精通している必要があり、各種手続きや事務処理、受益農家との調整が必要となるため、業務時間の削減は難しい。	
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 町営牧場で実施する草地等の維持管理に係る経費については、牧野管理規定第13条に基づき、町費及び国、道費による補助金から支出するものとされている。また、受益負担率は制度設計を行う国、道の段階で決められており、適正化の余地はない。	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 現在要望をあげている草地整備事業について地区採択後計画を策定することとなるが、計画策定段階においては、町内畜産農家からより多くの要望を取り入れ事業計画に反映させていく。平成30年度においては地区採択に向けた要望等をあげていくこととし、町内畜産農家における粗飼料確保、生産性の向上、町営牧場における良質な後継牛の確保につなげていく。	改革・改善実施の方向性 廃止	2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	○		
			コスト																					
削減			維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下	○																						
31年度 以降の取組	平成29年度と同様地区採択に向け要望を行っていく。																							

※町民等の意見・要望に対する検討結果

地区採択に向けた要望を行っていく。

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート  
(簡易シート)

作成日平成 30 年 4 月 22 日

事務事業名	クリーン農業推進委員会運営事業(畜産部会)		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	平成 23 年度から年度まで
所属部門	農林課	畜産係	課長名	事務取扱 齋藤 明彦	担当者名	河内 一浩 ( 415 )
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり	根拠法令	—		
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化				
	施策名	農業生産性の向上と農業の応援団づくり				
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕  
 環境との調和に配慮しながら、安全・高品質な農畜産物を生産・供給する農業への取組を強めるために必要な対策の検討及び普及・啓発活動等を行い、クリーン農業の円滑な推進を図る。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	------

町・JA・十勝農業改良普及センター等が参集する「酪農生産技術検討会」が実施する町内酪農家の乳質改善に資する技術研究の実施結果の報告、繁殖成績の向上、良質粗飼料生産の推進等を段階的に取り組む。  
 これにより、芽室町農業振興5カ年計画に記載の各種目標の達成を目指す。

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	2	3	3
	人工数(業務量)	年間	0.0038	0.0061	
	人件費計(B)	円	31,310	47,455	
トータルコスト(A)+(B)		円	31,310	47,455	0



平成 30 年度

事務事業マネジメントシート  
(簡易シート)

作成日平成 30 年 4 月 22 日

事務事業名	馬頭観音菩薩供養祭事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 8 年度から 年度まで
所属部門	農林課	畜産係	課長名	事務取扱 齋藤 明彦	担当者名	上本 直弘 ( 415 )
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり	根拠 法令	—		
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化				
	施策名	担い手育成と農業支援				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕  
 田畑開墾や戦争などで地域社会の発展に貢献した馬に感謝するため、毎年7月第1月曜日に供養祭を畜産関係者で執り行っている。町は実行委員会の事務局となっており、実行委員は畜産関係団体等(酪農振興会・肉牛振興会・養豚振興会・馬事振興会・家畜商組合・地区代表者)で構成している。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性	業務改善
-------------	------

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	0		
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	2	3	3
	人工数(業務量)	年間	0.0193	0.0111	
	人件費計(B)	円	159,024	86,353	
	トータルコスト(A)+(B)	円	159,024	86,353	0

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート  
(簡易シート)

作成日平成 30 年 4 月 22 日

事務事業名	家畜個体識別システム事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
所属 部門	農林課	畜産係	課長名	事務取扱 齋藤 明彦	担当者名	上本 直弘	内線 ( 415 )
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり	根拠 法令	牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する 特別措置法			
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化					
	施策名	農業生産性の向上と農業の応援団づくり					
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕  
生産者が行う牛の個体識別耳標装着や出生・異動報告等を円滑に行うための支援をするとともに、制度の適正な運用を維持するための立入検査を支援する。町管理農家の牛の飼養履歴を明確にし、牛肉・乳製品の安全性確保と消費の維持・拡大を行う。

〔改革・改善案の概要〕	改革・改善実施の方向性	現状維持
牛の個体識別耳標装着と出生・異動報告等を円滑に行うため、農家の立入検査等、地元自治体として本事務を継続していく必要がある。		

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業 費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	0		
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件 費	正職員従事人数	人	2	3	3
	人工数(業務量)	年間	0.0165	0.0482	
	人件費計(B)	円	135,953	374,975	
	トータルコスト(A)+(B)	円	135,953	374,975	0

事務事業名		畜産クラスター協議会運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	平成 28 年度から年度まで	
所属部門	農林課 畜産係			課長名	事務取扱 齋藤 明彦	担当者名内線番号	池田 哲 内線 (431)	
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化			一般	5	1	7
	施策名	農業生産性の向上と農業の応援団づくり			予算上の事業名 畜産クラスター協議会運営事業			

法令根拠

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 町(事務局農林課)・芽室町農業委員会・JAめむろ・十勝農業改良普及センター・十勝農業共済組合が構成する芽室町畜産クラスター協議会は、芽室町畜産クラスター計画に基づき、町内酪農家に対する要望調査の実施や協議会での議論を通じて、施設整備事業等を実施。これにより町内酪農家の飼養規模の拡大、飼養管理の改善など、収益力向上、生産基盤の強化につながる取組を行う。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 畜産農家	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 畜産業の振興	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 本町農業全体の振興	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 基本調査対象農家延べ戸数	戸
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 畜産農家戸数	戸
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 畜産物産出額	億円
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 農業産出額	億円
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円	33,400,000		20,000,000				
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円		75,000	75,000				
	事業費計(A)	円	33,400,000	75,000	20,075,000	0			
	正職員従事人数	人	2	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.2403	0.2333					
人件費計(B)	円	1,979,969	1,814,973						
トータルコスト(A)+(B)	円	35,379,969	1,889,973	20,075,000	0				
活動指標	①	戸	91	93	93				
	②								
	③								
対象指標	①	戸	88	85	85				
	②								
	③								
成果指標	①	億円	106.6	102.8	69.0				
	②								
	③								
上位成果指標	①	億円	253.0	314.9	270.0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 飼料価格の高止まり、飼養頭数の増に伴う労働力不足など生産基盤の弱体化が懸念されている。こうした畜産業の課題を解決するため平成28年度より国の畜産クラスター事業を活用し、地域一体となって収益力向上に向けた取組を行うこととなった。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 国の畜産クラスター事業では、地域における協議会の設立を補助事業等活用条件としていたため、平成27年度に芽室町畜産クラスター協議会を設立。平成27年度以降国の予算配分等に基づき施設整備事業等を実施。日EU・EPAやTPP11の合意等、国際的な競争力強化が求められる中、農業の基盤整備につながる本事業の取組は非常に重要となっている。 昨年12月に策定した酪農基盤整備構想に基づき実施する哺育育成施設の整備は本事業の活用を想定している。
--	--

事務事業名	畜産クラスター協議会運営事業	所属部門	農林課	畜産係
-------	----------------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 酪農現場における労働力不足が顕在化しており、多くの労働力が必要な哺育育成施設の整備要望がある。 <input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 農業の生産基盤整備に町が関与することは妥当。また、事業の活用には地域における協議会の設立が条件となっており、協議会事務局を町が担っていることから、町の関与は必要。 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象は畜産農家となっており、拡大・縮小はできない。 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 本事業により整備等が予定されている施設・機械等は、畜産業の基盤整備に必要不可欠。畜産クラスター関連補助事業は施設整備等に係る事業費の2分の1以内が補助されるため、こうした整備を個々の農家が行うことは難しく、事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 国の事業スキームに基づき、事業費の2分の1以内は畜産農家が負担しており、受益と負担は適正である。 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性 業務改善																				
	・実施した補助事業で設定した成果目標の達成により生産コストの低減や収益力の向上が図られることで、本事業の成果の向上は期待できる。 ・事業実施の要件として、入札、3者以上の見積合わせ等、事業コスト削減を目的とした取組が行われており、事業費削減に向けた取組は行われている。 ・平成29年12月に策定した酪農基盤整備構想に基づき哺育育成施設の整備をすすめる。平成30年度においては地質調査、基本計画策定等の業務を行う。	2.改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
31年度以降の取組	・哺育育成施設の整備については、平成31年度中の工事発注を予定している。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成29年12月に策定した酪農基盤整備構想に基づき哺育育成施設の整備をすすめる。平成30年度においては地質調査、基本計画策定等の業務を行う。